

ブラジル知的財産ニュース（月報）

Vol.110（2025 年 12 月分）

2026 年 1 月 5 日発行

日付	2025 年 12 月 1 日			
分野	特許関連	商標関連	意匠関連	
	その他知財関連	エンフォースメント	政府関連	
出典	サイト G1	※公的機関による発表	YES	NO
リンク	https://g1.globo.com/tecnologia/noticia/2025/12/01/decisao-na-argentina-derruba-mais-apps-de-streaming-ilegal.ghtml			
タイトル	アルゼンチンの新たな司法判断により、ブラジルでさらに 22 の違法ストリーミングアプリが停止			

日付	2025 年 12 月 2 日			
分野	特許関連	商標関連	意匠関連	
	その他知財関連	エンフォースメント	政府関連	
出典	ブラジル連邦政府	※公的機関による発表	YES	NO
リンク	https://www.gov.br/propriedade-intelectual/pt-br/assuntos/noticias/2025/webinar-sobre-patentes-para-baterias-sera-realizado-no-dia-12-de-dezembro			
タイトル	ウェビナー「電池分野の特許出願マッピング」を 12 月 12 日に開催			
要約	ウェビナー「電池に関する特許出願のマッピング：世界的課題とブラジルにおけるイノベーション機会」が 12 月 12 日に開催される。本ウェビナーは電池技術に関する研究を紹介するもので、産業財産に関する技術情報を扱う「産業財産インテリ			

	<p>ジェンス技術グループ（GTIPI）」が主催し、開発商工サービス省、ブラジル産業財産庁（INPI）、科学技術・イノベーション省（MCTI）、応用経済研究所（IPEA）、SENAI 電気化学イノベーション研究所などの専門家が登壇する。本マッピングには、世界における電池関連特許出願の動向、ブラジル国内の出願状況（国内居住者による出願を含めた分析）、企業・研究機関が認識する主要課題と機会などが含まれる。なお、INPI に出願された電池分野の特許出願はインタラクティブパネルでも確認できるほか、様々なフィルターを用いて関連情報を閲覧することが可能である。研究の完全版は政府サイトで公開されている。</p> <p>https://www.gov.br/propriedade-intelectual/pt-br/publicacoes/arquivos/copy2_of_estudos_setoriais_bateriasgtipi_julho2025_finalv2.pdf</p>
--	---

日付	2025 年 12 月 2 日			
分野	特許関連	商標関連	意匠関連	
	その他知財関連	エンフォースメント	政府関連	
出典	Santa Catarina 州政府	※公的機関による発表	YES	NO
リンク	https://estado.sc.gov.br/noticias/dia-nacional-de-combate-a-pirataria-e-oportunidade-para-conscientizar-o-consumidor-dos-riscos/			
タイトル	全国海賊版対策デーが消費者への啓発の機会に			
要約	<p>12 月 3 日の「全国海賊版対策デー」は、違法取引による悪影響について一般市民の認識を高める機会となる。偽造品対策を優先活動に置く Santa Catarina 州消費者保護機関（Procon/SC）では、複数の査察捜査、各市町 Procon 向け研修、メタノール混入による飲料偽造への対処などを行ってきた。全国海賊版対策フォーラムによれば、偽造品は 2024 年にブラジル経済に 4,680 億リアル（約 13.1 兆円）の損失を与えた。被害が大きかった分野は衣料（874 億リアル、約 2 兆 4,472 億円）、酒類（852 億リアル、約 2 兆 3,856 億円）で、これらは 11 月初旬に実施された「PROCON/SC Capacita」研修の主要テーマとなった。Procon/SC では、</p>			

	<p>海賊版商品の危険性を伝えるために「偽造品対策ガイド」を提供している。また、違法品取引の背後には組織犯罪が関与し、資金洗浄と利益獲得を行っていることを警察当局は警告している。海賊版対策捜査において Procon/SC は、州文民警察、連邦警察、州海賊版対策評議会（Cecop）、州度量衡・品質機関（Imetro-SC）、各市自治体の市警などと協力している。偽造品取扱い行政違反であると同時に刑事犯罪であるため、警察の関与が不可欠である。</p>
--	--

日付	2025 年 12 月 2 日			
分野	特許関連	商標関連	意匠関連	
	その他知財関連	エンフォースメント	政府関連	
出典	ブラジル産業財産庁（INPI）	※公的機関による発表	YES	NO
リンク	https://revistas.inpi.gov.br/pdf/Comunicados2865.pdf			
タイトル	<p>産業財産官報第 2,865 号通告セクションの要旨</p> <p>研究助成候補者の選考結果、商標優先審査の申請状況および研究支援プログラムの創設の通告</p>			
要約	<p>産業財産官報（RPI）第 2,865 号では、次の事項が通告された。</p> <p>① 産業財産開発プログラム（PDPI）における研究助成候補者の選考結果の通告。</p> <p>② 商標・意匠・地理的表示部による、商標の優先審査申請がなされ、優先審査の対象となった案件について、処理状況の一覧を通告。</p> <p>③ 研究活動を制度的に支援するための枠組みとして、産業財産開発プログラム（PDPI）を創設する旨を通告。</p> <p>④ 商標優先審査パイロットプロジェクト第 I 期の受付期間について、2026 年 4 月 30 日まで延長される旨を通告。</p>			

日付	2025 年 12 月 3 日		
分野	特許関連	商標関連	意匠関連

	その他知財関連	エンフォースメント	政府関連	
出典	ブラジル産業財産庁（INPI）	※公的機関による発表	YES	NO
リンク	https://www.gov.br/inpi/pt-br/central-de-conteudo/noticias/inpi-reforca-compromisso-no-dia-do-combate-a-pirataria-e-a-biopirataria			
タイトル	INPI、海賊版・バイオパイヤシー対策デーに際し取組みの強化を表明			
要約	<p>12 月 3 日の「海賊版・バイオパイヤシー対策デー」に合わせ、ブラジル産業財産庁（INPI）は、同庁が付与する産業財産権の権利者、消費者、関係する公的機関へのコミットメントを改めて表明した。INPI は、12 月 11 日に「飲料分野の商標偽造対策」に特化した新機能を、同庁が運用する「商標偽造対策全国ディレクトリ」に追加する予定である。これは、海賊版対策全国協議会（CNCP）及び司法公安省（MJSP）との協力の成果である。INPI が運営する商標偽造対策ディレクトリ（https://www.gov.br/inpi/pt-br/projetos-estrategicos/combate-a-falsificacao）は、2025 年に約 4 万件の商標記録を扱い、350 社（33 か国）の情報が登録された。医薬品や医療関連分野の商標が顕著であったという。また、2024 年 11 月に創設された「地理的表示偽造対策ディレクトリ」では、ワイン、チーズ、蜂蜜など多様な分野の製品の情報が受理されている。チーズ分野では、ブラジルの地理的表示が国外で侵害されている可能性についての調査も進められている。</p>			

日付	2025 年 12 月 5 日			
分野	特許関連	商標関連	意匠関連	
	その他知財関連	エンフォースメント	政府関連	
出典	ブラジル産業財産庁（INPI）	※公的機関による発表	YES	NO
リンク	https://www.gov.br/inpi/pt-br/central-de-conteudo/noticias/inpi-divulga-passo-a-passo-para-cumprimento-de-exigencia-de-pagamento-no-exame-formal			
タイトル	INPI、商標の形式審査における支払い要件の履行手順を公開			

要約	<p>ブラジル産業財産庁（INPI）は、商標出願手続きにおける形式審査関連の支払い要件について、詳細な手順を掲載した。手続きは主に 3 つの段階に分かれ、①補填手数料の支払い、②形式審査要件の支払い、③商標電子出願システム（e-Marcas）における請願の提出という流れで進む。形式審査要件の請願書の提出期限は、当該要件が産業財産官報（RPI）に掲載された日から起算して最長 5 日以内とされている。</p>
-----------	--

日付	2025 年 12 月 8 日			
分野	特許関連	商標関連	意匠関連	
	その他知財関連	エンフォースメント	政府関連	
出典	ブラジル連邦国税庁	※公的機関による発表	YES	NO
リンク	https://www.gov.br/receitafederal/pt-br/assuntos/noticias/2025/dezembro/receita-federal-uniformiza-a-aplicacao-da-pena-de-perdimento-em-casos-de-importacao-de-mercadorias-falsificadas-alteradas-ou-imitadas			
タイトル	連邦国税庁、偽造品、改変品または模倣品の輸入における没収処分の適用を統一			
要約	<p>ブラジル連邦国税庁（RFB）は、2025 年 12 月 3 日付解釈宣言令第 3 号を公布し、偽造、改変または模倣された貨物の輸入に関する留置及び没収処分の適用についての法的解釈を整理・統一した。同宣言令は、国益の原則に基づき、経済や社会を保護する目的で、税関当局が職権により行動する権限を再確認するものであり、保健、公序、競争防衛、消費者保護、環境保護及び国家安全保障といった公共的法益の保護を含むと明記している。また、同措置は、TRIPS 協定を含む国際的な法的枠組みに整合し、国際的なベストプラクティスに沿った税関当局の活動であることが強調された。当該解釈宣言</p>			

	<p>令の公布により、組織犯罪と関連する偽造品・危険物輸入への対応が強化されるとともに、没収処分の適用に関する法的安定性が高まり、弁明権及び反論権の確保、訴訟リスクの低減、税関犯罪対策の実効性向上が図られるとしている。</p>
--	---

日付	2025 年 12 月 9 日			
分野	特許関連	商標関連	意匠関連	
	その他知財関連	エンフォースメント	政府関連	
出典	ブラジル産業財産庁（INPI）	※公的機関による発表	YES	NO
リンク	https://revistas.inpi.gov.br/pdf/Comunicados2866.pdf			
タイトル	<p>産業財産官報第 2,866 号通告セクションの要旨</p> <p>反不正・反汚職方針の公布、商標優先審査及び申請料払戻し等を通告</p>			
要約	<p>産業財産官報（RPI）第 2,866 号では、次の事項が通告された。</p> <p>① ブラジル産業財産庁（INPI）反不正・反汚職方針を定めた、2025 年 12 月 4 日付 INPI/PR 省令第 41 号を公布。</p> <p>② 承認・非承認された申請料払戻し手続きの一覧の通告。</p> <p>③ 商標・意匠・地理的表示部による、商標の優先審査申請がなされ、優先審査の対象となった案件について、処理状況の一覧を通告。</p> <p>④ 商標優先審査パイロットプロジェクト第 I 期の受付期間について、2026 年 4 月 30 日まで延長される旨を通告。</p> <p>⑤ 産業財産開発プログラム（PDPI）に基づく研究奨学金の選考結果の通告。</p>			

日付	2025 年 12 月 10 日
----	------------------

分野	特許関連	商標関連	意匠関連	
	その他知財関連	エンフォースメント	政府関連	
出典	ブラジル産業財産庁（INPI）	※公的機関による発表	YES	NO
リンク	https://www.gov.br/inpi/pt-br/central-de-conteudo/noticias/brasil-e-china-discutem-avanco-da-cooperacao-em-patentes			
タイトル	ブラジルと中国、特許分野における協力の進展を協議			
要約	<p>ブラジル産業財産庁（INPI）の Júlio César Moreira 長官及び特許・コンピュータプログラム・集積回路配置設計部門の Alexandre Dantas 局長は 12 月 10 日、Rio de Janeiro 市において、中国国家知識産権局（CNIPA）の代表団と会合を行った。同代表団は、国際協力部門の Yang Chengrui 部長が率いたもの。本会合の目的は、特許分野における両機関間の二国間協力の次のステップについて協議することにあった。今後具体化される新たな協力アクションは、2026 年以降に実施される見込み。</p>			

日付	2025 年 12 月 11 日			
分野	特許関連	商標関連	意匠関連	
	その他知財関連	エンフォースメント	政府関連	
出典	司法公安省	※公的機関による発表	YES	NO
リンク	https://www.gov.br/mj/pt-br/assuntos/noticias/conselho-nacional-de-combate-a-pirataria-se-reune-para-discutir-novo-plano-para-o-estado			
タイトル	海賊版対策全国協議会、新たな国家計画を協議			
要約	<p>海賊版対策全国協議会（CNCP）は 12 月 11 日、司法公安省庁舎において、本年 2 回目となる定例会合を開催した。CNCP は同省の消費者局（Senacon）に属する諮問機関であり、違法取引及びデジタル環境における</p>			

	<p>組織犯罪の拡大を背景に、2026～2029 年を対象とした国家海賊版対策計画の策定を目的として活動を再開した。会合冒頭において、Ricardo Lewandowski 司法公安大臣は、海賊版行為をもはや非公式もしくは偶発的な商取引として扱うことはできないと強調した。同大臣は、海賊版が国内外で組織化された犯罪活動として定着し、密輸、資金洗浄、不法労働と結びつき、消費者の健康と安全を脅かしていると述べた。CNCP 議長を務める Paulo Pereira 消費者局長は、協議会の役割について、違法行為を特定し、予防及び抑止措置をより高度に支援するための情報分析・共有拠点として機能すべきであると述べた。今後 CNCP は、違法取引対策に関与する関係主体間の連携を強化し、データ共有、動向分析、不正行為の特定手法の改善に重点的に取組む予定である。特に飲料や医薬品などの感度の高い分野において、消費者が製品の真正性を確認できる仕組みの拡充や、啓発活動の強化が優先事項とされた。</p>
--	---

日付	2025 年 12 月 11 日			
分野	特許関連	商標関連	意匠関連	
	その他知財関連	エンフォースメント	政府関連	
出典	ブラジル産業財産庁（INPI）	※公的機関による発表	YES	NO
リンク	https://www.gov.br/inpi/pt-br/central-de-conteudo/noticias/inpi-ira-limitar-vagas-em-tramite-prioritario-de-patentes-em-2026			
タイトル	INPI、H04 分類特許の優先審査枠を 2026 年から制限			
要約	<p>ブラジル産業財産庁（INPI）は、2025 年 12 月 16 日発行予定の産業財産官報（RPI）第 2,867 号において、国際特許分類（IPC）H04（電気通信技術）に分類される特許出願について、2026 年 1 月 1 日以降、優先審査の申請受付を停止する旨の省令を公布する予定であると発表した。この制限は、</p>			

	<p>H04 に分類される全ての特許出願に適用され、PPH を含む全ての優先審査制度が対象となる。ただし、高齢出願人、障害を有する出願人、重篤な疾病を有する出願人、スタートアップによる出願については例外とされる。なお、PPH 制度に関する既存の年間上限枠（例：年間 3,200 件）は引き続き有効である。現時点では、H04 分野における新たな優先審査枠の設定時期は未定であり、計画策定及び細則の公布後に告知される予定。</p>
--	---

日付	2025 年 12 月 11 日			
分野	特許関連	商標関連	意匠関連	
	その他知財関連	エンフォースメント	政府関連	
出典	ブラジル産業財産庁（INPI）	※公的機関による発表	YES	NO
リンク	https://www.gov.br/inpi/pt-br/central-de-conteudo/noticias/inpi-lanca-plataforma-nacional-de-combate-a-falsificacao-de-bebidas			
タイトル	INPI、飲料偽造対策の全国プラットフォームを発表			
要約	<p>メタノール混入飲料による中毒事故という公衆衛生上の緊急事態を受け、ブラジル産業財産庁（INPI）は 12 月 11 日、海賊版対策全国協会（CNCP）との連携のもと、「全国飲料偽造対策プラットフォーム」を立ち上げた。本プラットフォームは、ブラジル国内で登録・認定された飲料関連の商標及び地理的表示に関する戦略的情報センターとして機能するもので、これらの権利者から提供されたデータを基盤とする。警察権限及び監督権限を有する公的機関の取締活動を支援することを目的としている。同プラットフォームは、国家海賊版対策計画、国家知的財産戦略（ENPI）及び INPI 戦略計画の成果の一部として位置付けられており、33 ヶ国の 4 万件超に及ぶ商標を収載する「商標・地理的表示偽造対策国家ディレクトリ」と統合されている。</p>			

	同プラットフォームには、運用開始時点で 11 ヶ国の 700 件超の商標及び地理的表示が掲載されており、来年にかけて拡充される予定である。
--	---

日付	2025 年 12 月 15 日			
分野	特許関連	商標関連	意匠関連	
	その他知財関連	エンフォースメント	政府関連	
出典	サイト Veja	※公的機関による発表	YES	NO
リンク	https://veja.abril.com.br/coluna/radar/estudo-aponta-como-brasileiros-veem-uso-de-patentes-para-criar-tecnologias/			
タイトル	特許を通じた技術創出に対するブラジル国民の認識に関する調査			

日付	2025 年 12 月 15 日			
分野	特許関連	商標関連	意匠関連	
	その他知財関連	エンフォースメント	政府関連	
出典	ブラジル産業財産庁（INPI）	※公的機関による発表	YES	NO
リンク	https://www.gov.br/inpi/pt-br/central-de-conteudo/noticias/inpi-sebrae-e-ufg-apresentam-projeto-que-utiliza-ia-para-simplificar-registro-de-marcas			
タイトル	AI を活用した商標登録簡素化プロジェクトを発表			
要約	<p>ブラジル産業財産庁（INPI）、ブラジル中小企業支援サービス（Sebrae）及びゴイアス連邦大学（UFG）は 12 月 15 日、「AI による商標出願」と題するオンラインイベントを開催した。同イベントは、人工知能を活用して商標登録プロセスをより簡便で直感的、かつ利用しやすいものとするプロジェクトの進捗を紹介することを目的としたもの。Alexandre Lopes Lourenço 商標・意匠・地理的表示部長は、本プロジェクトが商標登録出願書類の記入を利用者にとって容易にすることを目的としていると説明。より適切な形で出願が行われることで、商標に関する審査判断の質の向上が期待されているという。Sebrae イノベーション部門の Agnaldo</p>			

	<p>Dantas 技術アナリストは、本手続きの簡素化が、国内で商標出願者の大きな割合を占める小規模事業者や個人にとって特に重要であると強調。同氏は、より直感的なツールの導入により、記入ミスの減少や出願成功率の向上が見込まれると述べた。本プロジェクトは、INPI の「2025 年アクションプラン」に組み込まれている。その主な成果物としては、利用者向けの知能化された商標出願フォームや INPI 審査官の業務を支援する AI 検索ツールの開発が予定されていた。</p>
--	--

日付	2025 年 12 月 16 日			
分野	特許関連	商標関連	意匠関連	
	その他知財関連	エンフォースメント	政府関連	
出典	ブラジル産業財産庁（INPI）	※公的機関による発表	YES	NO
リンク	https://revistas.inpi.gov.br/pdf/Comunicados2867.pdf			
タイトル	<p>産業財産官報第 2,867 号通告セクションの要旨</p> <p>新料金表の統合版の公表予告、特許優先審査（H04）制限の継続等を通告</p>			
要約	<p>産業財産官報（RPI）第 2,867 号では、次の事項が通告された。</p> <p>① 反汚職法（2013 年付法律第 12,846 号）等に基づき開始された法人責任追及手続（PAR）における関係法人 2 社に対する公示送達への通告。</p> <p>② INPI が 12 月 20 日付で、同庁サービスに係る新料金表の統合版を公表する予定である旨を通告。</p> <p>③ 特許審査の優先審査申請の受付に関する基準を規定する 2025 年 12 月 4 日付 INPI/DIRPA 省令第 17 号の公示。</p> <p>④ 上記省令に関連する特許優先審査制限に関する補足説明として、(1) 2025 年 9 月 24 日付省令第 16 号（PPH 関連）の 2026 年 1 月 1 日付廃止、(2) H04 分類に関する優先審査制限の全面適用、(3) 例外対象となる優先審査類型、(4) H04 案件に対する優先審査再開の予定がないこと、(5) 他の優先審査制度の要件・上限制が引き続き有効である点について通告。</p> <p>(6) 研究奨学金に関する選考結果の通告。</p>			

	⑥ 商標・意匠・地理的表示部による、商標の優先審査申請がなされ、優先審査の対象となった案件について、処理状況の一覧を通告。
--	---

日付	2025 年 12 月 16 日			
分野	特許関連	商標関連	意匠関連	
	その他知財関連	エンフォースメント	政府関連	
出典	サイト Veja	※公的機関による発表	YES	NO
リンク	https://www.conjur.com.br/2025-dez-16/stj-manda-tj-pr-analisar-dano-presumido-em-uso-indevido-de-marca/			
タイトル	商標の不正使用における推定損害の判断を求め差戻し命令			

日付	2025 年 12 月 17 日			
分野	特許関連	商標関連	意匠関連	
	その他知財関連	エンフォースメント	政府関連	
出典	ブラジル産業財産庁（INPI）	※公的機関による発表	YES	NO
リンク	https://www.gov.br/inpi/pt-br/central-de-conteudo/noticias/stj-confirma-entendimento-do-inpi-sobre-prazos-de-patentes			
タイトル	特許存続期間に関する INPI の見解を STJ が支持			
要約	連邦高等裁判所（STJ）は 12 月 16 日、特許の存続期間の延長に反対するブラジル産業財産庁（INPI）の見解を確認した。本件は、肥満治療及び 2 型糖尿病治療用のいわゆる注射ペンに使用される有効成分セマグルチドに関する特許の存続期間延長を否定したもの。STJ の判断は、特許の自動的な存続期間延長を違憲とし、特許の最長存続期間を出願日から 20 年と定めた、連邦最高裁判所（STF）による違憲直接訴訟（ADI）第 5529 号判決とも整合している。この判断により、産業財産制度における法的安定性および予測可能性が司法によって再確認された。INPI は、連			

	邦特別検察局および連邦総弁護庁（AGU）傘下の連邦検察庁を通じて、今後もブラジルにおける特許制度の安定性確保に向けて、引き続き積極的に対応していく。
--	--

日付	2025 年 12 月 18 日			
分野	特許関連	商標関連	意匠関連	
	その他知財関連	エンフォースメント	政府関連	
出典	ブラジル産業財産庁（INPI）	※公的機関による発表	YES	NO
リンク	https://www.gov.br/inpi/pt-br/central-de-conteudo/noticias/inpi-ira-limitar-vagas-em-tramite-prioritario-de-patentes-em-2026			
タイトル	2026 年に向けた INPI の施策と展望をサンパウロで説明			
要約	<p>ブラジル産業財産庁（INPI）の Alexandre Lopes Lourenço 商標・意匠・地理的表示部長は 12 月 18 日、São Paulo 市において、同庁の現在の取組みと 2026 年に向けた展望について講演を行った。本イベントは、サンパウロ知的財産協会（ASPI）により開催されたもの。現状分析として、同部長は、公開採用試験による審査官の新規採用、特許審査における判断期間の短縮、ならびに商標出願件数の継続的な増加を挙げた。また、審査の効率化および利用者の利便性向上を目的とした人工知能の活用についても言及し、新たなサービス・ポータルが利用者体験の改善において重要な役割を果たすと述べた。INPI の施策としては、特許調査業務の外部委託、商標異議申立フォームの最適化、ならびに「利用者との直接対話」プロジェクトが強調された。人事管理の分野では、審査官採用後の課題として、人材育成および定着の必要性が挙げられた。定着率向上のための優先事項として、職務内容を適切に評価する形での INPI 職員のキャリア再構築が示され、翌年に向けた新たな公開採用試験の実施要請も行われたことが明らかにされた。また、運営上の重点事項として、5 つの監督局による地域活動の地理的再編、ブラジル・イノベーション・開発指数（IBID）に象徴される経済・技術研究の推進、さらに商標及び地理的表示の偽造対策に向けた全国ディレクトリの運用や、今月発足した飲料偽造対策プラットフォームについても紹介された。</p>			

日付	2025 年 12 月 22 日			
分野	特許関連	商標関連		意匠関連
	その他知財関連	エンフォースメント		政府関連
出典	ブラジル産業財産庁（INPI）	※公的機関による発表	YES	NO
リンク	https://www.gov.br/inpi/pt-br/central-de-conteudo/noticias/com-todos-os-servicos-em-vigor-inpi-conclui-implementacao-da-tabela-de-retribuicoes			
タイトル	提供中の全サービスを含めた新料金表の導入を完了			
要約	<p>ブラジル産業財産庁（INPI）は、新たな料金表の導入を 12 月 20 日に完了し、同日から一部サービス及び調整項目が発効したことで、同料金表が全面的に有効となったと公表した。同庁は、料金表が 2025 年 5 月に承認された際、変更の大半は 8 月 7 日に発効しつつ、システム側で複雑な調整を要する一部項目は 9 月 20 日と 12 月 20 日の 2 回に分けて導入する方針であった。12 月 20 日に発効した項目として、優先権主張用の公式写し（紙媒体）の追加（サービスコード：商標 352、意匠 118、特許 253）、意匠に関する追加手続料の調整（154）、特許の「特許証／追加発明証明書」の発行（212、213）について、申立て不要で自動発行・無償化し、不払いによる最終却下を行なわない措置、特許の「不服申立ての取下げ」「申立ての取下げ」（298、299）、商標の新サービスとして、後天的識別性の立証書類提出（3021）、および産業財産法第 124 条 XIX に基づき主張を限定した異議申立て（3022）など。</p>			

日付	2025 年 12 月 22 日
----	------------------

分野	特許関連	商標関連	意匠関連	
	その他知財関連	エンフォースメント	政府関連	
出典	ブラジル産業財産庁（INPI）	※公的機関による発表	YES	NO
リンク	https://www.gov.br/ibict/pt-br/central-de-conteudos/noticias/2025/dezembro/inpi-disponibiliza-versao-beta-da-nova-plataforma-de-servicos-projeto-realizado-em-parceria-com-o-ibict			
タイトル	INPI、Ibict との連携により実現した新サービス・プラットフォームのベータ版を公開			
要約	<p>ブラジル産業財産庁（INPI）は、同庁が提供する全てのサービスを統合的に集約することを目的とした新しいサービス・プラットフォームのベータ版を公開した。現段階では、特許、商標、意匠、コンピュータプログラムなど、INPI に登録された各種登録に関する検索機能が利用可能となる。一部の情報はまだ表示されていないが、2026 年 1 月末までに順次組み込まれる予定である。このベータ版環境は閲覧やテスト目的に限定して利用可能となっており、利用者が新プラットフォームの構想を把握できるようにするとともに提案や意見を送信できる機能が提供される。新サービス・ポータルは、INPI とブラジル情報科学技術研究所（Ibict）との間で締結された協力関係の成果物であり、従来の検索システム（Busca Web）が旧式の技術に基づいていたことによる性能上の制約を踏まえ、それらを克服することを目的として導入された。</p>			

日付	2025 年 12 月 22 日		
分野	特許関連	商標関連	意匠関連
	その他知財関連	エンフォースメント	政府関連

出典	サイト Migalhas	※公的機関による発表	YES	NO
リンク	https://www.migalhas.com.br/quentes/446870/advogado-avalia-que-decisao-do-stj-beneficia-consumidores-e-o-sus			
タイトル	弁護士ら、STJ の判断は消費者と SUS に利益をもたらすと評価			

日付	2025 年 12 月 23 日			
分野	特許関連	商標関連	意匠関連	
	その他知財関連	エンフォースメント	政府関連	
出典	ブラジル産業財産庁（INPI）	※公的機関による発表	YES	NO
リンク	https://revistas.inpi.gov.br/pdf/Comunicados2868.pdf			
タイトル	産業財産官報第 2,868 号通告セクションの要旨 年末年始の期限対応、ニース第 13 版適用、新商標処理コード、特許優先審査（H04）制限の継続等について通告			
要約	<p>産業財産官報（RPI）第 2,868 号では、次の事項が通告された。</p> <p>① 年末年始に期限を迎える手続きについて、12 月 24 日（13 時まで）と 12 月 26 日の期限は 12 月 29 日へ、12 月 31 日（13 時まで）と 2026 年 1 月 2 日の期限は 2026 年 1 月 5 日へ自動延長する旨の通告。</p> <p>② 2026 年 1 月 1 日からニース分類第 13 版が発効し、同日以降の出願は同版で受理・審査される旨を通告。</p> <p>③ 商標の優先審査申請（サービスコード 3019、3020）及び、後天的識別性に基づく不服・無効関連の申立てにつき、近く RPI に掲載予定の新処理を公表。</p> <p>④ 商標・意匠・地理的表示部による、商標の優先審査申請がなされ、優先審査の対象となった案件について、処理状況の一覧を通告。</p>			

	<p>⑤ 特許審査の優先審査申請の受付に関する基準を規定する 2025 年 12 月 4 日付 INPI/DIRPA 省令第 17 号の公示に関連した補足説明。</p> <p>⑥ 研究奨学金に関する選考結果の通告。</p>
--	---

日付	2025 年 12 月 23 日			
分野	特許関連	商標関連	意匠関連	
	その他知財関連	エンフォースメント	政府関連	
出典	サイト Migalhas	※公的機関による発表	YES	NO
リンク	https://www.migalhas.com.br/depeso/446851/criacoes-por-ia-e-direitos-autorais-o-risco-de-o-brasil-seguir-os-eua			
タイトル	AI による創作物と著作権——ブラジルが米国の道をたどるリスク			

日付	2025 年 12 月 23 日			
分野	特許関連	商標関連	意匠関連	
	その他知財関連	エンフォースメント	政府関連	
出典	サイト Consultor Jurídico	※公的機関による発表	YES	NO
リンク	https://www.conjur.com.br/2025-dez-23/limites-juridicos-do-modelo-faca-voce-mesmo-na-construcao-e-protecao-de-marcas/			
タイトル	商標の構築と保護における「DIY」モデルの法的限界			

日付	2025 年 12 月 29 日			
分野	特許関連	商標関連	意匠関連	
	その他知財関連	エンフォースメント	政府関連	
出典	サイト Migalhas	※公的機関による発表	YES	NO

リンク	https://www.migalhas.com.br/depeso/447020/adin-3-25-mudancas-da-receita-sobre-mercadorias-com-contrafacao
タイトル	商標模倣の疑いがある貨物に対する連邦国税庁の対策における変更点

日付	2025 年 12 月 30 日			
分野	特許関連	商標関連	意匠関連	
	その他知財関連	エンフォースメント	政府関連	
出典	ブラジル産業財産庁（INPI）	※公的機関による発表	YES	NO
リンク	https://revistas.inpi.gov.br/pdf/Comunicados2869.pdf			
タイトル	産業財産官報第 2,869 号通告セクションの要旨			
要約	産業財産官報（RPI）第 2,869 号に通告事項はなし。			

日付	2025 年 12 月 30 日			
分野	特許関連	商標関連	意匠関連	
	その他知財関連	エンフォースメント	政府関連	
出典	ブラジル産業財産庁（INPI）	※公的機関による発表	YES	NO
リンク	https://www.gov.br/inpi/pt-br/central-de-conteudo/noticias/inpi-tem-nova-estrutura-regimental-que-fortalece-capacidades-institucional-e-operacional			
タイトル	INPI、制度及び運営能力を強化する新組織規定を導入			
要約	ブラジル産業財産庁（INPI）は、近代化、技術的・運営上の効率性の向上および内部ガバナンスの強化を図るために新たな組織規定を施行した。行政・運営活動のサポート強化のために、職種の数 207 から 224 に増やし、プロジェクト管理に特化した職位や特許審査における技術的リファレンスとし			

	<p>て活動する専門的な技術顧問の職位を創設すると共に、技術文野ごとの専門性を高めるため特許・コンピュータプログラム・集積回路配置部内(DIRPA)の部門の数も増やしている。また、幹部会、無効審判・不服申立局(CGREC)など内部ガバナンスと機関管理に関する体制を強化すると共に、INPI の地域活動モデルを推進するため、5 つの地域監督局を正式に組織化している。</p>
--	--

日付	2025 年 12 月 29 日					
分野	特許関連	商標関連		意匠関連		
	その他知財関連	エンフォースメント		政府関連		
出典	サイト Consultor Jurídico		※公的機関による発表		YES	NO
リンク	https://www.conjur.com.br/2025-dez-30/uso-de-termo-igual-no-nome-nao-gera-conflito-de-marcas-decide-tj-sp/					
タイトル	São Paulo 州司法裁判所、名称に同一の用語を使用しても商標の衝突は生じないと判断					

日付	2025 年 12 月 29 日					
分野	特許関連	商標関連		意匠関連		
	その他知財関連	エンフォースメント		政府関連		
出典	サイト Notícias Agrícolas		※公的機関による発表		YES	NO
リンク	https://www.noticiasagricolas.com.br/noticias/agronegocio/413201-com-o-palmito-pupunha-sp-chega-a-9-igs-do-agro-e-totaliza-12-indicacoes-geograficas-no-estado.html					

タイトル	プブンニャ・パルミットを含め、São Paulo 州の農産物の地理的表示が 9 件に達し、州内では合計 12 件の地理的表示に
-------------	---

日付	2025 年 12 月 30 日			
分野	特許関連	商標関連	意匠関連	
	その他知財関連	エンフォースメント	政府関連	
出典	サイト Consultor Jurídico	※公的機関による発表	YES	NO
リンク	https://www.conjur.com.br/2025-dez-30/a-tutela-penal-da-propriedade-intelectual-e-as-tecnologias-contemporaneas/			
タイトル	知的財産の刑法上の保護と現代の技術			

ブラジル知的財産ニュース（週報）はブラジルの知的財産に関する最新状況をタイムリーにお伝えするため、日系企業駐在員などの皆様に無料でお配りしています。日本本社 of 知的財産担当部署と定期的なコミュニケーションを持つきっかけ作りなどに是非ご活用ください。

なお、新聞社等の著作権に触れるおそれがありますので、公的機関以外の記事等の要約は掲載しておりません。予めご了承ください。

ご意見・ご質問・ご感想がございましたら、下記までご連絡下さい。

(独)日本貿易振興機構（JETRO）サンパウロ事務所 知的財産権部

Alameda Santos, 771 Primeiro Andar, Jardim Paulista, CEP 01419-001, São Paulo -SP, BRASIL

TEL: +55-11-3141-0788, FAX: +55-11-3253-3351

E-MAIL: SAO_ipr@jetro.go.jp

発行人：JETROサンパウロ事務所 知的財産権部（特許庁委託事業）

免責事項：要約結果は出典原文の意図から相違が生じ得ます。JETRO はご提供する情報をできる限り正確にするよう努力しておりますが、正確性の確認・採否は皆様の責任と判断で行ってください。本文を通じて皆様に提供した情報により不利益を被る事態が生じたとしても、JETRO はその責任を負いません。
